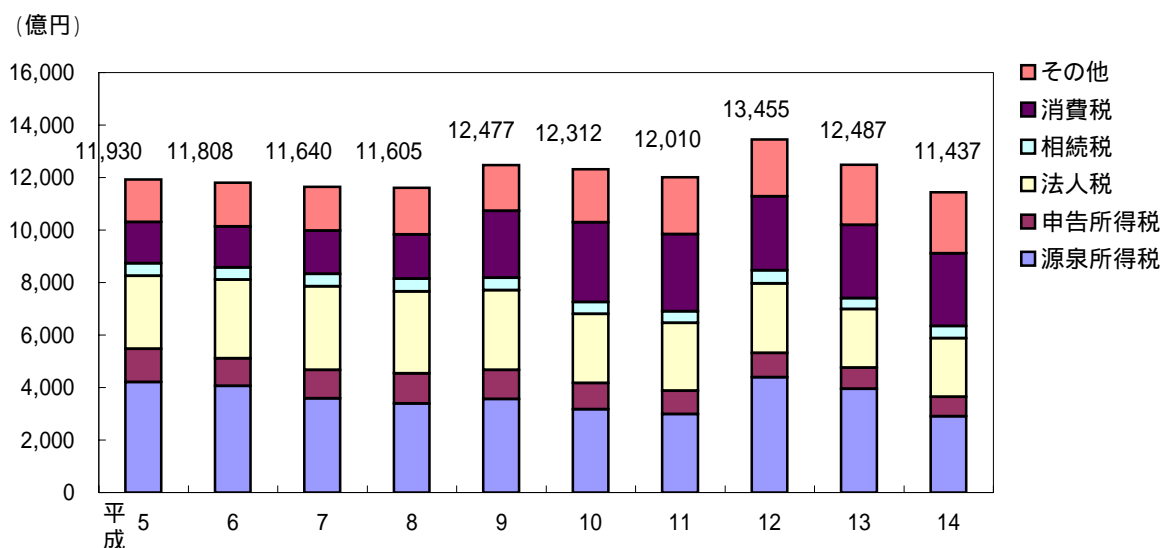


# 平成14年度統計調査結果の概要

## 1 徴収決定済額の推移

(1) 平成14年度における徴収決定済額は1兆1,437億円(前年1兆2,487億円)で、前年に比べて1,050億円(伸び率 8.4%)の減少となっている(第1図、第2表参照)。

(第1図) 徴収決定済額の推移



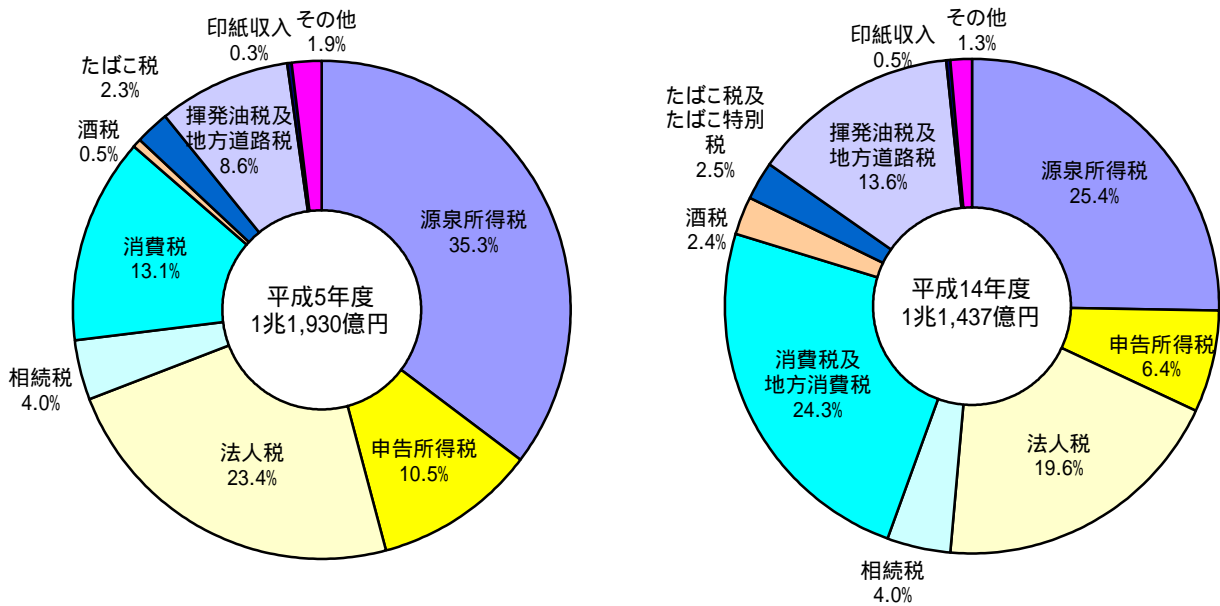
(2) 徴収決定済額を税目別にみると、源泉所得税2,904億円(前年3,949億円)、申告所得税736億円(前年806億円)、法人税2,239億円(前年2,237億円)、相続税461億円(前年410億円)、消費税及地方消費税2,775億円(前年2,792億円)となっており、前年に比べて法人税、相続税は、それぞれ2億円(伸び率0.1%)、51億円(12.4%)増加しているが、源泉所得税、申告所得税、消費税及地方消費税は、それぞれ1,044億円(伸び率 26.5%)、70億円( 8.7%)、18億円( 0.6%)減少している。

(第2表) 税目別徴収決定済額

区 分	平成13年度		平成14年度		伸び率
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
源 泉 所 得 税	394,870	31.6	290,422	25.4	26.5
申 告 所 得 税	80,631	6.5	73,622	6.4	8.7
法 人 税	223,744	17.9	223,895	19.6	0.1
相 続 税	41,000	3.3	46,075	4.0	12.4
消費 税 及 地方消費 税	279,228	22.4	277,467	24.3	0.6
そ の 他	229,248	18.4	232,192	20.3	1.3
計	1,248,722	100.0	1,143,674	100.0	8.4

また、これを税目別の構成比で見ると、源泉所得税25.4%(前年31.6%)、消費税及地方消費税24.3%(22.4%)、法人税19.6%(17.9%)の順となっている(第2表、第3図参照)。

(第3図) 徴収決定済額の税目別構成比



## 2 申告所得税

(1) 平成14年分の確定申告により申告納税額があった者は、199,843人(前年206,594人)で、前年に比べて6,751人(伸び率 3.3%)減少している。

これを所得者別にみると、営業等所得者54,524人(前年59,217人)、農業所得者7,983人(7,396人)、その他所得者137,336人(139,981人)となっている(第4表参照)。

(第4表) 申告納税者数

区分	申告納税者数	営業等所得者	農業所得者	その他所得者
	人	人	人	人
平成10年分	189,535	51,584	8,822	129,129
11	222,980	69,015	8,788	145,177
12	217,988	64,754	8,267	144,967
13	206,594	59,217	7,396	139,981
14	199,843	54,524	7,983	137,336

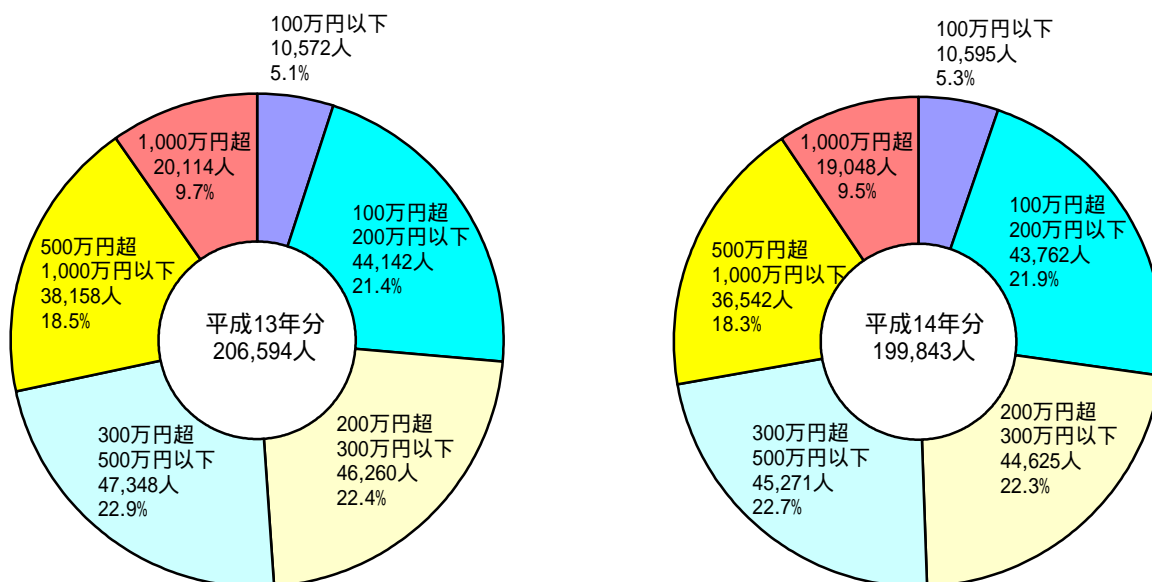
また、これに対する総所得金額は、9,981億円(前年1兆527億円)、申告納税額は528億円(583億円)で、前年に比べて総所得金額は546億円(伸び率 5.2%)、申告納税額は55億円(伸び率 9.5%)それぞれ減少している(第5表参照)。

(第5表) 総所得金額等、申告納税額

区 分	総所得金額等		申告納税額	
	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成10年分	1,122,421	14.1	72,032	14.9
11	1,126,281	0.3	62,639	13.0
12	1,140,485	1.3	67,576	7.9
13	1,052,672	7.7	58,342	13.7
14	998,111	5.2	52,817	9.5

(2) 申告納税者数を合計所得階級別にみると、100万円以下の者10,595人(構成比5.3%)、100万円超200万円以下の者43,762人(21.9%)、200万円超300万円以下の者44,625人(22.3%)、300万円超500万円以下の者45,271人(22.7%)、500万円超1,000万円以下の者36,542人(18.3%)、そして1,000万円超の者が19,048人(9.5%)となっている(第6図参照)。

(第6図) 合計所得階級別の申告納税者数



### 3 源泉所得税

(1) 平成14年分の源泉徴収税額は、2,948億円(前年4,263億円)で前年に比べて1,315億円(伸び率 30.9%)減少している。

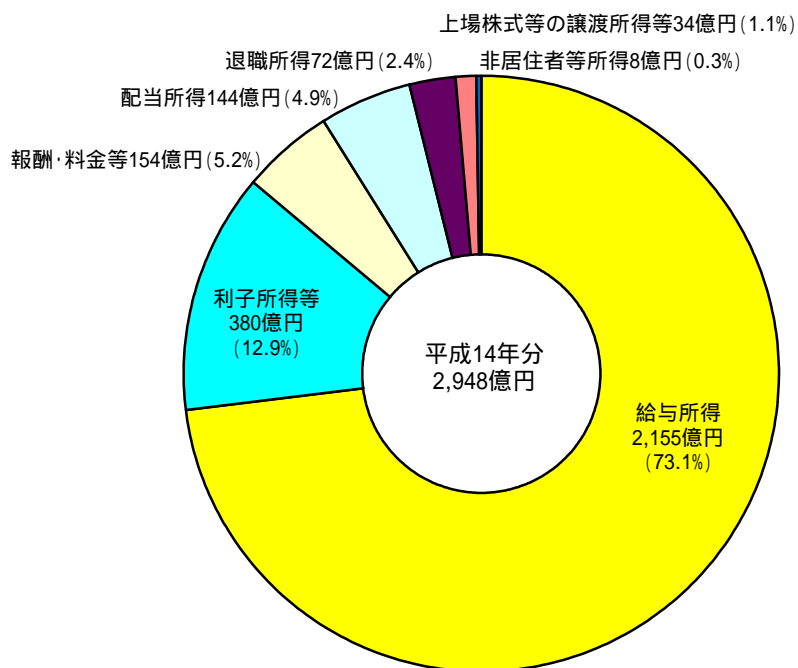
これを種類別にみると、給与所得は2,225億円から2,155億円へと70億円( 3.1%)、また利子所得等は1,650億円から380億円へと1,270億円( 76.9%)減少しているが、配当所得は126億円から144億円へと18億円(14.6%)増加している(第7表参照)。

(第7表) 源泉徴収税額

区 分	給与所得	利子所得等	配当所得	その他	計	伸び率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
平成10年分	231,550	27,150	13,225	26,080	298,005	19.6
11	232,999	23,646	11,307	34,086	302,038	1.3
12	226,048	124,417	11,763	31,413	393,641	30.3
13	222,495	164,995	12,594	26,264	426,349	8.3
14	215,506	38,038	14,432	26,829	294,804	30.9

また、種類別に構成比をみると、給与所得73.1%(前年52.2%)、利子所得等12.9%(38.7%)、報酬・料金等5.2%(3.8%)、配当所得4.9%(3.0%)となっている(第8図参照)。

(第8図) 種類別の源泉徴収税額構成比



(2) 源泉徴収義務者は、216,285件(前年217,163件)で前年に比べて878件(伸び率 0.4%)減少している。

これを種類別にみると、給与所得が119,351件(120,655件)、報酬・料金等90,984件(90,322件)、配当所得3,326件(3,525件)となっている(第9表参照)。

(第9表) 種類別の源泉徴収義務者数

区 分	給与所得 件	報酬・料金等 件	配当所得 件	その他 件	計 件	伸び率
						%
平成10年分	121,840	89,701	4,280	2,574	218,395	0.4
11	121,123	90,216	3,865	2,685	217,889	0.2
12	120,993	90,485	3,662	2,646	217,786	0.0
13	120,655	90,322	3,525	2,661	217,163	0.3
14	119,351	90,984	3,326	2,624	216,285	0.4

(注) 各年分とも、翌年6月30日現在の源泉徴収義務者数を示している。

(3) 平成14年分の民間給与実態統計調査結果からみると、1年を通じて勤務した民間給与所得者数は1,254千人(前年1,246千人)で、その平均給与は3,952千円(4,048千円)となっている(第10表参照)。

(第10表) 給与所得者数、平均給与

区 分	給与所得者数 千人	伸び率	平均給与 千円	伸び率
		%		%
平成10年分	1,239	0.9	4,037	0.9
11	1,212	2.2	4,032	0.1
12	1,209	0.2	3,930	2.5
13	1,246	3.0	4,048	3.0
14	1,254	0.6	3,952	2.4

(注) 1年を通じて勤務した民間給与所得者について示している。

#### 4 法人税

(1) 法人数は85,364社(前年84,832社)で、前年に比べて532社(伸び率0.6%)増加している。

平成14年分の所得金額は7,002億円(8,006億円)で、前年に比べて1,004億円(12.5%)減少している。

また、これに対する税額は2,003億円(2,272億円)で、前年に比べて270億円(11.9%)減少している(第11表参照)。

(第11表) 法人数、所得金額、税額

区 分	法人数		所得金額		税 額	
	社	伸び率 %	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成10年分	82,818	1.3	727,127	7.2	251,869	7.0
11	82,817	0.0	693,295	4.7	222,501	11.7
12	83,880	1.3	779,966	12.5	224,147	0.7
13	84,832	1.1	800,597	2.6	227,245	1.4
14	85,364	0.6	700,153	12.5	200,265	11.9

(注) 各年分とも、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した法人(清算中を除く。)について示している。

(2) 平成14年分の会社標本調査結果からみると、稼働中の内国普通法人は75,601社(前年78,940社)で、前年より3,339社(伸び率4.2%)減少している。このうち、欠損法人は53,533社(57,274社)で、その割合(欠損法人割合)は70.8%と前年の72.6%に比べて1.8ポイント減少している(第12表参照)。

(第12表) 法人数、欠損法人、欠損法人割合

区 分	法人数 社	利益法人		欠損法人割合 %
		社	社	
平成10年分	75,213	28,722	46,491	61.8
11	72,411	20,903	51,508	71.1
12	75,229	28,438	46,791	62.2
13	78,940	21,666	57,274	72.6
14	75,601	22,068	53,533	70.8

(注) 各年分とも、稼働中の内国普通法人について示している。

5 相続税

(1) 平成14年分の相続人数は4,471人(前年4,149人)、被相続人数は1,568人(1,506人)で、前年に比べて相続人数は322人(伸び率7.8%)、被相続人数は62人(4.1%)それぞれ増加している。

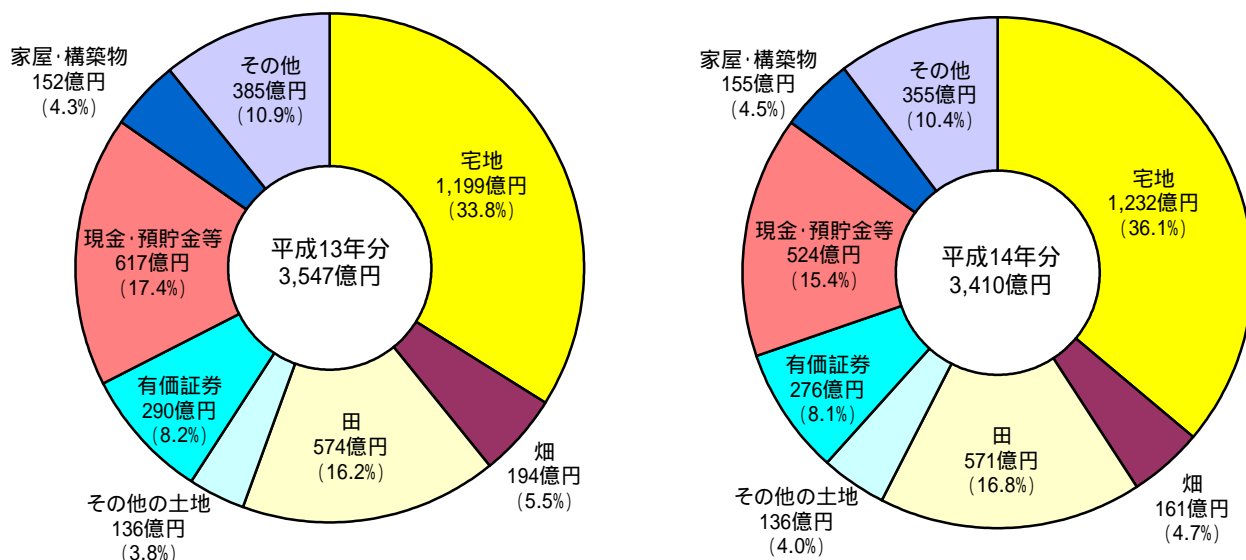
また、相続税の課税価格は3,157億円(3,285億円)、納付税額は244億円(333億円)で、前年に比べて課税価格は129億円(3.9%)、納付税額は90億円(26.9%)それぞれ減少している(第13表参照)。

(第13表) 相続人数、課税価格、納付税額、被相続人数

区 分	相続人数		課税価格		納付税額		被相続人数	
	人	伸び率 %	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %	人	伸び率 %
平成10年分	4,809	13.2	335,374	8.5	25,659	3.4	1,564	6.2
11	4,493	6.6	329,057	1.9	26,550	3.5	1,590	1.7
12	4,892	8.9	372,650	13.2	34,534	29.7	1,695	6.6
13	4,149	15.2	328,524	11.8	33,324	3.5	1,506	11.2
14	4,471	7.8	315,662	3.9	24,354	26.9	1,568	4.1

(2) 相続税の取得財産価額を種類別にみると、土地2,101億円(構成比61.6%)、現金・預貯金等524億円(15.4%)、有価証券276億円(8.1%)となっている(第14図参照)。

(第14図) 相続税の種類別取得財産価額



6 贈与税

(1) 平成14年中に贈与を受けた者は10,217人(前年10,739人)で、前年に比べて522人(伸び率 4.9%)減少している。

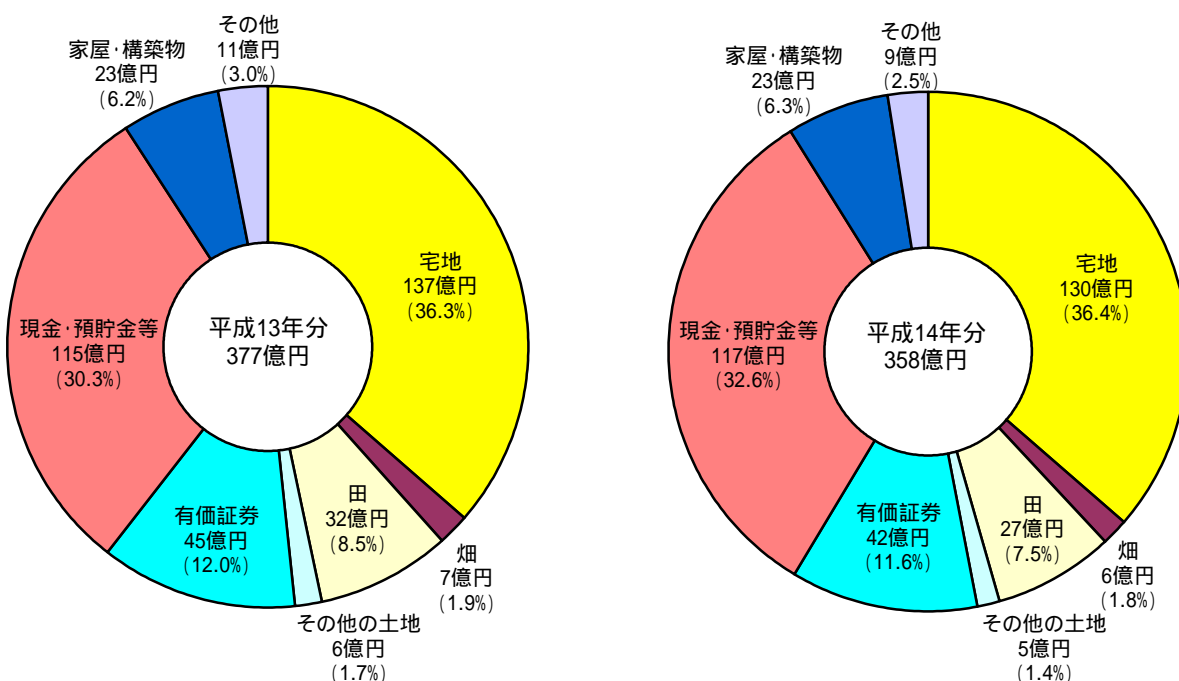
また、贈与税の取得財産価額は358億円(377億円)で、前年に比べて19億円( 5.1%)減少しているが、納付税額は19億円(19億円)で、前年に比べて34百万円(1.9%)増加している(第15表参照)。

(第15表) 贈与を受けた者数、取得財産価額、納付税額

区 分	贈与を受けた者数		取得財産価額		納付税額	
	人	伸び率 %	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成10年分	13,561	5.5	36,749	8.9	2,409	7.1
11	13,379	1.3	38,458	4.9	2,461	2.2
12	12,725	4.9	37,464	2.6	2,429	1.3
13	10,739	15.6	37,747	0.8	1,853	23.7
14	10,217	4.9	35,814	5.1	1,887	1.9

(2) 贈与税の取得財産価額を種類別にみると、土地168億円(構成比47.0%)、現金・預貯金等117億円(32.6%)、有価証券42億円(11.6%)となっている(第16図参照)。

(第16図) 贈与税の種類別取得財産価額





## 7 消費税

### (1) 申告件数

平成14年度分の消費税の申告件数は64,852件(前年66,907件)で、うち納税申告は62,942件(64,900件)、還付申告は1,910件(2,007件)となっている。納税申告の内訳は一般申告31,390件(31,946件)、簡易申告31,552件(32,954件)である。

また、申告件数64,852件のうち、個人事業者は13,861件(14,985件)、法人は50,991件(51,922件)となっている。

### (2) 納税申告額

平成14年度分の消費税の納税申告額は1,954億円(前年1,962億円)で、うち一般申告分は1,686億円(1,678億円)、簡易申告分は268億円(284億円)となっている。

また、納税申告額1,954億円のうち、個人事業者は67億円(74億円)、法人は1,886億円(1,887億円)となっている。

### (3) 還付税額

平成14年度分の消費税の還付税額は168億円(前年180億円)で、うち個人事業者は3億円(3億円)で、法人は165億円(178億円)となっている。

### (4) 課税事業者等届出件数

平成14年度末(平成15年3月末現在)の消費税の課税事業者届出件数は65,397件(前年66,682件)、課税事業者選択届出件数は1,683件(1,693件)、新設法人に該当する旨の届出件数は625件(686件)となっている(第17表参照)。

(第17表) 消費税の申告件数、納税申告額、還付税額、課税事業者等届出件数

区 分	納税申告件数	納税申告額	還付申告件数	還付税額	課税事業者 届出件数	課税事業者 選択届出件数	新設法人に 該当する旨 の届出件数
	件	百万円	件	百万円	件	件	件
平成10年度	71,667	209,515	2,036	27,938	72,687	1,732	414
11	70,918	208,035	1,990	22,512	69,855	1,676	408
12	67,702	198,901	2,005	20,965	67,312	1,653	395
13	64,900	196,175	2,007	18,033	66,682	1,693	686
14	62,942	195,373	1,910	16,770	65,397	1,683	625

(注) 処理事績を含む。

8 酒税

- (1) 平成14年度における酒税の税額は277億円(前年284億円)で、前年に比べて8億円(伸び率 2.8%)減少している。  
また、販売(消費)数量は305,624kl(306,567kl)で、前年に比べて943kl( 0.3%)減少している(第18表参照)。

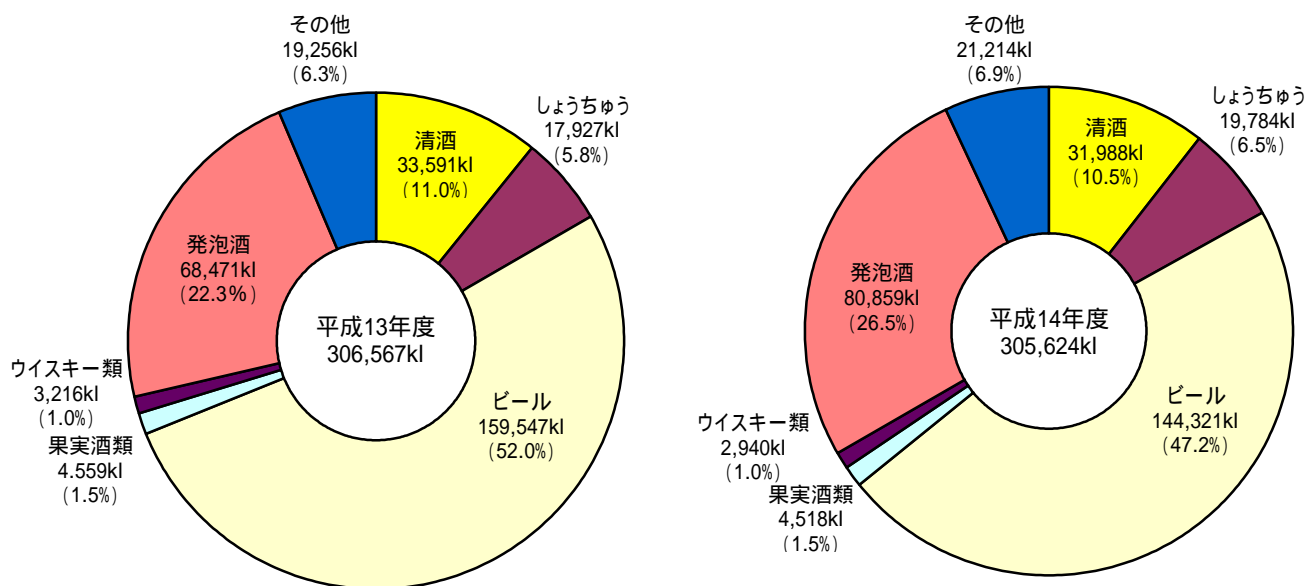
(第18表) 酒税の税額、販売(消費)数量

区 分	税 額		販売数量 (消費)	
	百万円	伸び率 %	kl	伸び率 %
平成10年度	27,405	445.0	310,314	0.4
11	29,500	7.6	307,287	1.0
12	28,239	4.3	309,009	0.6
13	28,441	0.7	306,567	0.8
14	27,657	2.8	305,624	0.3

- (2) 販売(消費)数量を種類別に前年と比べると、発泡酒は68,471klから80,859kl(構成比26.5%)へと12,388kl(伸び率18.1%)増加している。

これに対し、ビールは159,547klから144,321kl(47.2%)へと15,226kl( 9.5%)、清酒は33,591klから31,988kl(10.5%)へと1,603kl( 4.8%)それぞれ減少している(第19図参照)。

(第19図) 種類別の販売(消費)数量



(3) 主な酒類の販売(消費)数量を5年前(平成10年度)と比べると、しょうちゅう・発泡酒は増加しているが、清酒・ビール・果実酒類、ウイスキー類は減少している(第20表参照)。

(第20表) 酒類別販売(消費)数量の伸び

区 分	清 酒		しょうちゅう		ビール		果実酒類		ウイスキー類		発泡酒	
	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %
平成10年度	40,309	6.6	15,347	0.1	204,111	5.7	5,404	29.5	4,248	0.9	27,137	121.2
11	38,425	4.7	15,849	3.3	189,845	7.0	4,905	9.2	3,780	11.0	38,176	40.7
12	36,189	5.8	16,818	6.1	180,092	5.1	4,805	2.0	3,646	3.5	48,620	27.4
13	33,591	7.2	17,927	6.6	159,547	11.4	4,559	5.1	3,216	11.8	68,471	40.8
14	31,988	4.8	19,784	10.4	144,321	9.5	4,518	0.9	2,940	8.6	80,859	18.1

9 たばこ税及びたばこ特別税

平成14年度におけるたばこ税及びたばこ特別税の課税本数は81億本(前年82億本)で、前年に比べて1億本(伸び率 0.9%)減少している。

また、税額は284億円(286億円)で、前年に比べて3億円(0.9%)減少している(第21表参照)。

(第21表) たばこ税及びたばこ特別税の課税本数、税額

区 分	課税本数		税 額	
	百万本	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成10年度	8,897	0.0	28,911	5.6
11	8,671	2.5	30,714	6.2
12	8,412	3.0	29,276	4.7
13	8,224	2.2	28,636	2.2
14	8,150	0.9	28,375	0.9

10 揮発油税及び地方道路税

平成14年度における揮発油税及び地方道路税の課税数量は2,674,503kl(前年2,587,858kl)で、前年に比べて86,645kl(伸び率3.3%)増加している。

また、税額は1,439億円(1,392億円)で、前年に比べて47億円(3.3%)増加している(第22表参照)。

(第22表) 揮発油税及び地方道路税の課税数量、税額

区 分	課税数量	伸 び 率		
		伸 び 率	税 額	伸 び 率
	kl	%	百万円	%
平成10年度	2,141,195	3.4	115,196	3.4
11	2,366,880	10.5	127,338	10.5
12	2,398,106	1.3	129,018	1.3
13	2,587,858	7.9	139,227	7.9
14	2,674,503	3.3	143,888	3.3

11 航空機燃料税

平成14年度における航空機燃料税の課税数量は100,432kl(前年98,211kl)で、前年に比べて2,221kl(伸び率2.3%)増加している。

また、税額は26億円(26億円)で、前年に比べて1億円(2.3%)増加している(第23表参照)。

(第23表) 航空機燃料税の課税数量、税額

区 分	課税数量	伸 び 率		
		伸 び 率	税 額	伸 び 率
	kl	%	百万円	%
平成10年度	105,661	2.2	2,747	1.9
11	98,013	7.2	2,549	7.2
12	98,110	0.1	2,551	0.1
13	98,211	0.1	2,553	0.1
14	100,432	2.3	2,611	2.3

12 石油ガス税

平成14年度における石油ガス税の課税重量は40,912t(前年41,035t)で、前年に比べて123t(伸び率 0.3%)減少している。また、税額は7億円(7億円)で、前年に比べて2百万円(0.3%)減少している(第24表参照)。

(第24表) 石油ガス税の課税重量、税額

区 分	課税重量 t	伸び率	税 額 百万円	伸び率
		%		%
平成10年度	43,082	1.6	754	1.6
11	42,773	0.7	749	0.7
12	41,462	3.1	725	3.2
13	41,035	1.0	718	1.1
14	40,912	0.3	716	0.3

13 印紙税

平成14年度における印紙税(現金納付分)の税額は39億円(前年40億円)で、前年に比べて29百万円(伸び率 0.7%)減少している。

また、納税人員は3,363人(3,385人)で、前年に比べて22人(0.6%)減少している(第25表参照)。

(第25表) 印紙税の税額、納税人員

区 分	税 額	伸び率	納税人員 人	伸び率
	百万円	%		%
平成10年度	3,702	3.5	3,625	6.4
11	3,789	2.4	3,518	3.0
12	3,946	4.1	3,554	1.0
13	3,974	0.7	3,385	4.8
14	3,945	0.7	3,363	0.6

14 電源開発促進税

平成14年度における電源開発促進税の販売電気の電力量は26,299百万kW時(前年25,875百万kW時)で、前年に比べて424百万kW時(伸び率1.6%)増加している。

また、税額は117億円(115億円)で、前年に比べて2億円(1.6%)増加している(第26表参照)。

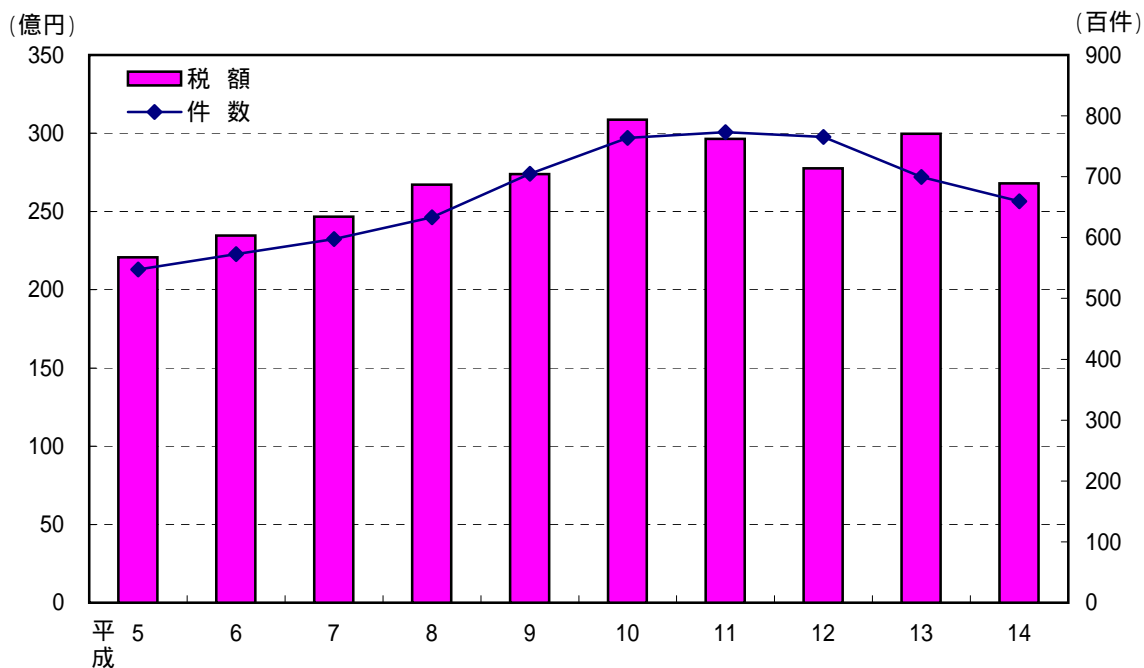
(第26表) 電源開発促進税の電力量、税額

区 分	販売電気の電力量		税 額	
	百万kW時	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成10年度	24,563	3.3	10,930	3.3
11	24,934	1.5	11,096	1.5
12	25,759	3.3	11,463	3.3
13	25,875	0.5	11,514	0.5
14	26,299	1.6	11,703	1.6

15 国税滞納

(1) 平成14年度末における国税の滞納残高の件数は65,939件(前年69,959件)、税額は268億円(300億円)で、前年度に比べて件数は4,020件(伸び率 5.7%)、税額は32億円( 10.6%)それぞれ減少している(第27図参照)。

(第27図) 滞納残高の件数、税額の推移



(注) 地方消費税は含まない(平成9年以降)。

(2) 平成14年度末における整理中の滞納額を税目別にみると、申告所得税93億円(前年度111億円)、消費税90億円(102億円)、法人税40億円(40億円)、源泉所得税33億円(33億円)の順となっている(第28表参照)。

(第28表) 税目別の年度末における整理中の滞納

区 分	平成13年度		平成14年度		
	件数	税額	件数	税額	伸び率
	件	百万円	件	百万円	%
源泉所得税	8,236	3,269	8,244	3,273	0.1
申告所得税	38,094	11,115	35,232	9,272	16.6
法人税	2,942	4,005	2,725	3,964	1.0
相続税	872	1,273	806	1,219	4.2
消費税	19,561	10,248	18,703	9,008	12.1
その他	254	57	229	52	8.8
合計	69,959	29,967	65,939	26,788	10.6

主な統計表の調査対象期間と調査時点

	平成14年												平成15年									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
申告所得税	所得												申告又は処理									
源泉所得税	所得												合計表の提出									
法人税	事業年度が終了した法人												申告又は処理									
相続税	相続又は遺贈												申告又は処理									
贈与税	贈与												申告又は処理									
消費税	課税原因(個人事業者)												申告又は処理									
	課税原因(法人)												申告又は処理									
酒税	課税原因												申告又は処理									
たばこ税及びたばこ特別税	課税原因												課税(申告又は処理)									
揮発油税及び地方道路税	課税原因												課税(申告又は処理)									
航空機燃料税	課税原因												課税(申告又は処理)									
石油ガス税	課税原因												課税(申告又は処理)									
電源開発促進税	課税原因												課税(申告又は処理)									
印紙税	証書等の作成												現金納付									